



# The Red Stars

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島1-36-6久島M303 ●200円(隔月刊)年間購読料:1部2千円(送料込)

## 自由と解放への戦い 2つの抵抗戦争

<今号の内容>

### ●侵略に抗う UKRAINE

2つの戦争が問う植民地主義と民族自決権 (P2)

植民地主義との抵抗の戦い (P3)

侵略の即時停止 占領地からの撤退を (P4)

自由と尊厳をかけた抵抗の戦いに連帯を (P5)

### ●自由を求める PALESTINE

占領は国際法違反 終結と入植停止求める (P6)

自由と解放求める パレスチナの大義とは (P7)

### ●ウクライナとパレスチナー2つの抵抗戦争から

世界の今を考える もう黙ってはられない11.17 討論会 (P8)

# 侵略に抗う

# UKRAINE

原 隆

## 2つの戦争が問う 植民地主義と民族自決権

「ポスト・コロニアル」と呼ばれる21世紀の現代にあつて、世界はいまだに植民地主義に終止符を打つことができないでいる。現在、ウクライナとパレスチナでの苛烈をきわめる「2つの戦争」は、そうした世界のリアルを容赦なく照し出している。ウクライナやパレスチナ・ガザの惨禍に心を痛めない人はいないだろう。この植民地戦争としての、また抵抗戦争としての性格を強く持った「2つの戦争」を通じて、「植民地主義と民族（自決権）問題」が、21世紀の今においても世界が直面する喫緊のテーマである—そのことを訴えていくことが私達に課せられた使命だ。ウクライナとパレスチナでの「2つの戦争」は、自由と尊厳、民族自決権を奪う植民地主義との抵抗の戦いという共通の試練に直面しているのである。

この3年余、ウクライナの人々がロシアの侵略と占領によって、どれだけ多くの人命を奪われ女性や子供たちが犠牲になったか。ど

れだけの家が壊され避難生活を強いられてきたか。ウクライナの人々に疲労感がないわけではない。当たり前だ。しかし不屈の意志がそれを上回ってきた。だからいかに困難で厳しい試練に立たされても持ちこたえ戦い続けていられるのである。だがこの苦境につけ込む形で、ロシアによる占領を受け入れ領土の一部を割譲して「即時停戦」に応じると、ウクライナに事実上の降伏を求める者がいる。米国のトランプやウクライナへの軍事支援に反対してきた欧州の極右、そして日本では和田春樹らの「即時停戦」論者やネオスターリニスト左翼である。彼らは侵略を受けているウクライナに自決権、抵抗権を認めないだけでなく、「米欧の代理勢力」という汚名を着せることで、自由と尊厳をかけた戦いを愚弄しバッシングさえしている。

「和平や停戦」を偽善的にかざしながら、侵略への抵抗を戦っているウクライナの人々をあざけるような言説を流布し、ロシアによる侵略行為と戦争犯罪を覆い隠す役割を担っていると見なされても仕方あるまい。だから私達は「もう黙ってはいられない！」と声をあげ

ざるを得ないのだ。もはや一線を越えた。「代理戦争」論は、侵略擁護なんだよ、愚か者！

どのような「停戦案」であれ、ウクライナのことを、ウクライナ抜きで、ウクライナの頭越しに決めるな！というのが道理だ。この3年余、ウクライナの人々は、自由と尊厳のためにロシアの侵略に徹底抗戦し、「ウクライナは滅びず」との不屈の意志を世界に示してきた。こうしたウクライナに連帯することが、植民地主義や侵略を許さない世界を築くことに繋がるのである。問われているのは私たちのフェアネス（公正さ）だ。左翼は「反植民地主義、反侵略」の自らの存在意義に関わる理念に立ち戻れるのか。ウクライナ戦争がその試金石だ。

スロベニア出身の思想家、スラヴォイ・ジジェクは、「今日まずやるべきことは、多くの人を驚かせたウクライナの抵抗を認め、称えることだ」と述べている。またフランスの哲学者バリバルは「平和主義は選択肢にならない。喫緊の課題はウクライナの人々を助けることだ」と明言している。

## 植民地主義との 抵抗の戦い

ロシアのプーチンにとって、ウクライナ戦争—文字通りプーチンの戦争は、失敗で始まり誤算を重ねた。当初ウクライナは3日で降伏し首都キーウを陥落させ全土の大半を占領できると予想していた。プーチンはウクライナの徹底抗戦に驚がくした。1週間で戦争を終わらせるつもりであったため何年も続くとは想定していなかった。今の戦況をロシアに有利なようにみせかけているが、戦死者は20万人を越え増大し続けている。しかもウクライナがロシア本土クルスク州への越境攻撃に踏み切ったことで動揺を隠せずにいる。ロシア軍にとっては大失態でありウクライナ侵略戦争の失敗がますます明白になった。

プーチンは何故ウクライナを侵略したのか。米欧の西側やNATOがロシアを追い詰めた？ウクライナのネオナチによる迫害からロシア系住民を保護するため？これらは侵略を正当化するための常套句であり荒唐無稽な作り話(デマ)に他ならない。ロシアによるウクライナ侵略の根本的な動機は、プーチンが取りつかれた大ロシア主義という「妄想」にある。植民地帝国ロシアを復活させるというこのおぞましい妄想がウクライナ侵略に駆り立てた動機である。それは米欧の西側へのルサンチマン(怨念)の屈折した産物でもある。

プーチンはウクライナを「小ロ

シア」であり大ロシアの歴史的領土の一部であると見なしている。これこそ植民地主義そのものであり大ロシア主義の歪んだ歴史観を裏付けている。ウクライナを「従属国化」すること、事実上併合することを、大ロシア復活の根幹に関わる問題だと考えているのだ。しかしウクライナ人は、ロシアへの服従・隷属を拒み自決権を求めている。だからロシアによる侵略に抵抗しているのだ。ここにウクライナ戦争の根本的な原因がある。紛れもない植民地主義である大ロシア主義による侵略であること、それに対して自由と尊厳をかけて抵抗するウクライナの自決権の問題—このことを捨象してウクライナ戦争の本質は捉えられない。

ウクライナが現状の武力でグリアミア半島を含む全ての領土(約2割)をロシアによる占領から奪還し解放することは極めて難しいと考えられている。だが「和平」と引き換えに領土を割譲するという「譲歩」には、国民の間で一定の支持はあるものの、いまだ多数派ではなく、抵抗感が根強く存在する。しかし、それをもって「和平」への最大の障壁だというのは間違いだ。最大の障壁は、ロシア側が依然として従来の「和平案」—つまりウクライナが軍勢力を全て放棄(非武装化)し、ロシアがまだ占領していないウクライナ領土の8割について事実上、従属させるという内容、降伏か滅亡—を要求している点にこそある。

ロシアは驚くほどの損害と犠牲を被っている。それでもプーチン

は、ファッショ的な言論統制を強め、おかまいなしにウクライナへの侵略を続けている。プーチンは11月の米大統領選でウクライナ戦争の「即時停戦」を実現させるとうそぶくトランプが返り咲く可能性を期待し成り行きを見極めようとしている。そのため11月までプーチンには戦争を続ける動機が十分にあり、停戦に動くことはないということだ。この点からみても和田春樹らの「即時停戦論」が、いかに机上の空論であり欺瞞であるかは明らかだ。

キーウ国際社会学研究所が5月に実施した世論調査では、戦争終結のため「領土の一部を諦める(領土の一部割譲を容認する)」が32%で、22年以降では最高になった。1年前の23年5月、2年前の22年5月は10%にすぎなかった。だが「いかなる領土割譲にも反対する」と回答した人は今も55%と過半数を超えているのだ。

プーチンは6月14日、停戦交渉の条件として、ウクライナの東部と南部の4州からのウクライナ軍の撤退と無条件の割譲、NATO加盟の断念の2点をウクライナ側に要求した。これは「乱暴極まる要求というしかない」(7.22朝日、駒木明義論説委員)。もはや「停戦」交渉の提案とも言えない。一方的な領土の割譲要求でありウクライナに降伏を迫るものだ。「プーチンも本音では停戦を望んでいる」と無邪気に期待するのは愚か者だ。プーチンが侵略を止めない限りこの戦争は終わらないという冷厳な事実を忘れてはならないのだ。

## 侵略の即時停止 占領地からの撤退を

ウクライナ戦争の本質とは何か。簡潔明瞭に断言する。それは紛れもない植民地主義である大ロシア主義に基づいて大ロシアの復活という妄想にかられた「プーチンの戦争」である。したがってウクライナにとっては侵略戦争を仕掛けたロシアに対して「自由と尊厳—自決権」をかけた抵抗の戦いなのだ。植民地戦争であり抵抗戦争である。あからさまなロシアによる侵略 VS ウクライナの抵抗—これがこの戦争の本質である。

大ロシア主義とは、帝政ロシア時代に国内植民地として併合し隷属、支配したウクライナを「小ロシア」と見なし、ロシアの歴史的領土の一部であるとする歪んだ歴史観である。したがって大ロシア主義に取りつかれたプーチンにとってウクライナ侵攻は「侵略」ではなく、ロシアの本来の領土、支配圏を取り戻しているだけだと考えている。この大ロシア主義が植民地主義そのものであることを批判できない者は、今回のウクライナ戦争がロシアによる侵略であること、ロシアが侵略の加害国でありウクライナは侵略を受けた被害国であるという紛れもない事実すら認めることができない。あるいは「侵略反対」を口先だけで唱え、ロシアによる侵略を不問に付した上で、ウクライナの自決権、抵抗権を否定、「冷戦」時代の思考のなごりである「陣営間（帝国主義間）対立」の構図（シエーマ）によって「米欧対ロシアの

代理戦争」にすり替える。侵略国ロシアのプーチン独裁体制を批判するより、侵略を受けたウクライナが米欧の支援を受けているとしてその非をあげつらい「米欧の代理勢力」であると汚名を着せバッシングする。「代理戦争」論がプーチンの作り話を真に受けマヌーバー（事実を偽り人を欺く手法）の片棒を担ぐことで事実上の侵略擁護論に成り下がったことは明白だ。ネオスターリニストや和田春樹らの「即時停戦」論者は、いずれ歴史の法廷で「プーチンのエピソード」の役割を演じた者として裁かれるに違いない。

ウクライナ戦争を巡って「停戦」を妨げているのは誰か。この侵略戦争を始めたロシアだ。ロシアが国際司法裁判所（ICJ）の22年3月の命令に従い侵略を即時停止し占領地から撤退すれば、この戦争は終わるのだ。この国際的司法機関の判断を一顧だにしないのは、侵略国ロシアだけではない。ロシア軍の撤退を求めず、ロシアによる占領の既成事実化と一方的併合を黙認し—中立を装いながら内実はロシア側に軸足を置いた中国と同様—、ロシアにとって都合の良い「即時停戦」を唱える和田春樹らもICJの命令を無視している。

ところが侵略国ロシアとそれを擁護する和田春樹らの親ロシア派は、この戦争の責任をウクライナと米欧に転嫁しているのだ。「プーチンの虐殺」に象徴されるロシアの蛮行には沈黙し、「自由と尊厳」はウクライナにとって戦うに値しないとでも思っているのか。米欧・西

側がウクライナを支援していることが戦争を長引かせている—この主張は侵略擁護に他ならない。ウクライナに「降伏」を迫るものだ。

ウクライナにとって「平和」とは単に戦争がない状態ではない。侵略と占領を終わらせなければ、それは「偽りの平和」だ。自由と尊厳をさし出し、それと引き換えに得られた「停戦」がさらなる大きな犠牲をもたらすことを知っている。だから降伏に等しい「即時停戦」は受け入れられないのだ。

ロシア経済の柱である原油・石油製品の輸出は、約50%が中国向けであり次にインドが続く。中国はロシア産石油の最大の買い手としてロシア経済を支え、米欧の制裁にもかかわらず間接的に戦費を提供している。戦争の長期化によってロシアは中国への経済的依存を強めている。

「中国は、ロシア・ウクライナ戦争を2国間の戦争として捉えるのではなく、米国をトップとする西側とロシアとの大国間対立という枠組みの中で見ている。戦争を巡る中国の行動は一貫してロシア寄りだ」（三船恵美・駒沢大教授）との指摘は、ネオスターリニストの「代理戦争」論にも当てはまる。中国とロシアには共通した価値観がある。①米国を主な敵、あるいは脅威とみなす。②独裁的な政治体制を有し言論の自由や民主主義を容赦なく弾圧する。③大ロシア主義と中華民族主義という国家主義である。この点ではロシアを擁護するベラルーシやシリア、イラン、北朝鮮も共通している。

## 自由と尊厳をかけた 抵抗の戦いに連帯を

米国で11月に実施される大統領選挙ほど世界にとって、とりわけロシアの侵略と戦っているウクライナとイスラエルのジェノサイドにさらされているパレスチナにとって重大な影響を及ぼすものはない。米国人だけでなく世界中の人々も影響を受けることになる。とりわけもしトランプが大統領に返り咲くことになれば、懸念されるのは、ウクライナ戦争を巡ってだ。トランプはロシアによるウクライナへの全面侵攻を決断したプーチンを何せ「天才的だ」と称えた奴だ。ウクライナに対して圧力をかけロシアに領土の一部を割譲させる「停戦」案を構想しているとみられる。侵略を受けた当事国ウクライナの意志（自決権）を無視して大国間で取り引きするという考えだ。和田春樹らの「即時停戦」論も基本的に変わらない。またトランプは、ウクライナ戦争が第3次世界大戦に発展しかねないと過剰に危機を煽ることで、直ちに停戦させたいと息巻いている。

86年前の1938年9月、ナチス・ドイツはドイツ系住民の保護を口実にチェコスロバキアのズデーテン地方に侵攻した。この時、英国首相チェンバレンは「はるか彼方の我々が何も知らない人たちの間の対立だ」と述べたという。第1次大戦後の英国では国民の多数が平和を維持する願望を持ち、この問題で紛争に巻き込まれることを嫌った。当時、英国は対ドイツ融和政策

を取り小国を見捨て、その領土の一部割譲を容認してでも、平和を維持したいと考えた。だがそれがより大きな侵略と殺戮そして翌39年の第2次世界大戦の惨事を招き寄せることになった。今ロシアのプーチンは、ウクライナ東部ドンバス地方のロシア系住民が迫害されているとの口実で侵略を正当化しているが、侵略者が用いる常套手段だ。ロシアの占領下にあるウクライナのクリミアやドンバス地方のロシアへの割譲・併合を認めればプーチンの大ロシア主義を増長させることにしかならない—という歴史から教訓を学ぶべきだ。

米バイデン政権は、ロシアとの戦争に巻き込まれることを過剰に恐れ、「核の脅し」を繰り返すプーチンを刺激しないようにと考えているようだ。つまりロシアが完全に敗北することにおびえ、ウクライナの「奮闘を持て余し」勝たせないようにしている。だから米欧からの兵器供与はいまだに小出しでロシア本土に対する使用制限を解除していない。「ウクライナの人々は長い間、最も強力な支援国が慎重であるために、自分たちは片手を後ろに縛られた状態で戦うことを強いられていると不満を漏らしてきた。ロシアはウクライナ領土の奥深くまで自由に攻撃できるのに、ウクライナは反撃することを禁じられている、と」(8.26 フィナンシャル・タイムズ、ギデオン・ラックマン)。これまでもウクライナは米欧の不作為の代償を払わされ犠牲を強いられてきたことに不信感を持っている。

2022年2月のロシアによる全面侵攻に対するウクライナの徹底抗戦は想像を絶する並外れたものだった。だが当初の米欧の武器支援は対戦車砲など小規模なものに限られていた。ウクライナが突き付けられたことは、米欧には当面ウクライナをNATOに迎えるつもりも軍事的にロシアを敗北させるつもりもないという冷厳な事実だった。「ウクライナを利用した米欧によるロシア解体のための代理戦争」というプーチンの作り話がいかにかデマゴギー、虚妄であったかは明白だ。22年4月、キーウ郊外の「ブチャの虐殺」が明らかにされ、ウクライナの人々だけではなく世界に大きな衝撃を与えた。侵略者だからこそできた蛮行といえる。ゼレンスキー大統領の「これから死ぬ人々は、あなた方の連帯の欠如のために死んでいくのだ」という世界に対する悲痛なメッセージに「戦争犯罪を重ねる侵略者ロシアを勝たせてはならない」という国際世論が大きくなるとなった。「自由と尊厳」をかけた侵略への抵抗が戦われている現実を目の当たりにして、世界も黙ってはいらなかったのだ。支援を求めるウクライナに米欧各国からの兵器供与を促した。支援の扉が閉ざされることは、侵略の扉が開かれることを意味する。ウクライナ支援に反対する者は侵略の擁護者である。ロシアの侵略を挫くには、ウクライナを支援しロシア軍を敗走させることが唯一の方法である。ロシアが侵略を止め、占領地から撤退すれば、この戦争は終わる。

# 自由を求める PALESTINE

## 占領は国際法違反 終結と入植停止求める

国際司法裁判所 (ICJ、オランダ・ハーグ、1945 年設立、国連加盟国の全てがメンバー) は 7 月 19 日、イスラエルによるパレスチナの占領は、国際法違反であり、できるだけ早く占領を終結させねばならないとの勧告的意見を出した。ICJ はイスラエルによる半世紀以上に及ぶパレスチナの占領が国際法に反し、パレスチナ人の「自決権」を侵害していると断じる立場を明確に示した。その上でイスラエルに対し新たな入植地建設の停止、入植者の退去を求め、また占領地で生じた損害への補償の義務を負うとした。各国に対しても占領地での違法な入植活動を支援しないことや占領を合法的なものと認めない義務があるとしたのである。

1967 年のいわゆる「第 3 次中東戦争」以降、イスラエルはヨルダン川西岸地区やガザ地区、東エルサレムで占領を続けてきた。約 6 割を占領下に置く西岸地区では家屋の取り壊し、農地の破壊、土地の収奪を強め、今では 70 万人以上のユダヤ人が住む入植地を拡大してきた。今回の ICJ の勧告に対してイスラエル政府は強く反発。首相のネタニヤフは「我々は占領者では

ない」と開き直り、極右のベングビールは「ICJ は反ユダヤ組織だ。西岸地区などは併合すべきだ」と言い放った。

朝日の社説 (7.24) は「無法の傍観も許されぬ」と次のように論じた。

「武力で奪った土地を占領するのは、国際法に違反するだけではない。傍観する国際社会の責任も国連の最高司法機関が厳しく断じた。日本を含む世界がその重みを受け止め、対応を急ぐ必要がある。

イスラエルによるパレスチナ自治区ヨルダン川西岸や東エルサレムでの占領政策について、国際司法裁判所 (ICJ) が、占領地に自国民を移住させることを禁じたジュネーブ条約に違反すると判断した。その上で占領の早期終結と、入植者の退去や新たな入植の停止を求めた。(略) 今回の ICJ の判断で注目されるのは、イスラエル以外のすべての国に対し、占領の維持につながる援助や協力を行わない義務があると述べていることだ。

パレスチナ国家を樹立し、イスラエルと共存する 2 国家解決が中東和平の唯一の道だとうたいながら、その基盤を掘り崩す入植を許してきた国際社会の

『不作為』を鋭く指摘したとみるべきだ。

ICJ はこのようにイスラエルの占領政策を国際法違反と断じ、各国にも占領の維持につながる支援をしない「義務」があると踏み込んだ判断を下した。これまでも ICJ は 2004 年にイスラエル政府に対し 02 年から西岸地区で建設を始めた「隔離壁」が国際法違反に当たり撤去すべきとの勧告を出していた。「パレスチナ問題」の核心はイスラエルによる国際法に反した占領にある。その解決を妨げているのがイスラエルの後ろ盾となって占領という「不都合な事実」を覆い隠す役割を果たしてきた米国なのである。

イスラエルにとって米国は政治的・軍事的に最大の後ろ盾である。イスラエルが 2019~23 年に外国から調達した武器の 7 割は米国製だった。1948 年にイスラエルが建国を宣言すると米国は世界で逸早く承認した。米国内ではユダヤ系資本の大献金者「イスラエル・ロビー」や米国民の 4 分の 1 を占めるとされるキリスト教福音派が親イスラエルで政治的影響力は大きい。しかもトランプはネタニヤフ政権を支持することではバイデンを上回りネタニヤフもトランプの振り返りまで粘るつもりだ。

## 自由と解放求める パレスチナの大義とは

国連総会は9月18日、イスラエルに対しパレスチナの不法な占領を1年以内に終わらせるよう求める決議を採択した。日本やフランス、中国、ロシアなど124カ国が賛成し採択に必要な3分の2を超えた。反対はイスラエルや米国など14カ国にとどまった。決議では、パレスチナ占領地からのイスラエル軍の撤退、入植活動の停止、入植者の退去、土地や資産のパレスチナ人への返還などを求めた。またガザ地区での現在の戦闘についてもイスラエルにジェノサイド（集団虐殺）を防ぐためのあらゆる対策を講じるよう命じたICJの暫定措置（24年1月）を順守することを要求。さらに国連加盟各国に対し、イスラエルに武器や軍需品を供与しないよう要請した。

国連総会は、イスラエルの後ろ盾になっている米国が拒否権を持つ安保理を迂回する形で国際世論に働きかける場となってきた。ガザでの人道目的の停戦を求める決議を採択したほか、5月10日には、パレスチナの国連加盟を支持し国連における権利の拡大—オブザーバー国（2012年）の位置にとどまるが、議案や修正案を提出する権利—を認める決議も採択した。今回の国連総会決議案は、パレスチナが初めてこの権利を行使しICJの勧告を踏まえて提出、採択された。イスラエルによるパレスチナの占領が「違法」であることを国際社会にあらためて認識させたこと

の意義は大きい。パレスチナの国連代表は「イスラエルの植民地支配とアパルトヘイト体制に対する責任を問う重要な一歩」になったと表明。ガザの避難テントで暮らすフサム・アザムさんは「世界中が、ガザで起きている4万人を超える虐殺を知りながら沈黙を続けている。沈黙はもう沢山だ。1日も早く戦争を止めてほしい」と訴える。

1年前の10.7のハマス等による越境攻撃について、過去に例がない女性への性暴力（レイプ）を含む民間人への非道な行為を伴っていたこと、戦争犯罪を懸念させるに十分な事実が国連の人道機関の調査によって報告（6.12）されている。イスラエルによるガザでのジェノサイドが紛れもない戦争犯罪であることを非難してきた我々は、たとえ占領への抵抗の戦いであっても、女性や子供など民間人を無差別に惨殺したハマス等の非道な行為を容認することはできない。戦争犯罪行為に対する2重基準（ダブルスタンダード）のそしりを免れ得ず、「パレスチナ解放」の大義さえ認めかねないからだ。

しかしイスラエルによる無差別攻撃が行われている中、パレスチナ側の非道な行為の誤りを明るみに出すことに、「今は適切ではない」と躊躇する意見もある。それに惑わされ事実をごまかしたり批判を曇らせることが果たしてパレスチナの大義を推進する上で益になるのか。犯した誤りを認めることは、パレスチナ人自身のためになるばかりか、彼らの大義にとって有意義になる。それを否定するか無視

するのは、パレスチナ解放の大義は、そのような人道に反するアンフェア（不公正）な行為や嘘によってしか実現できないと認めているようなものだ。パレスチナの大義は、そのような扱いを受け貶められるいわれはない。

目的や大義が正しければ、どんな手段も正当化されるという考え—「大義の妄信」は間違っている。目的を実現するための手段・方法が適正であるか否かは問われるべきだ。国際法上、占領下にある民衆の「抵抗権」は暴力か非暴力かを問わず民族解放闘争として認められている。だが「占領への抵抗」は民間人を無差別に殺傷するテロリズムとは異なる。同一視すべきでもない。国際法では民間人を標的にしていなくとも、巻き添えによる犠牲が過度である見なされれば戦争犯罪に当たる。イスラエルのガザ攻撃は、明らかに巻き添えになる女性や子供等民間人の犠牲を軽く見積もっておりジェノサイドで戦争犯罪だ。復讐心に駆られて民間人を無差別に殺傷すれば、残忍で非道なイスラエルと同じ次元に落ちることになる。ハマスのガザ地区トップのシンワルは、ガザでの死者が4万人を超えたことについて、「これは必要な犠牲だ」として、むしろイスラエルへの国際的圧力になると述べセクト的利害をむき出しにしている。

長く困難な道のりを歩むパレスチナの解放の大義には、途方もないほどの「公正さ」（フェアネス）が求められるのだ。パレスチナは今その重大な岐路にある。

# UKRAINE と PALESTINE

2つの抵抗戦争から世界の今を考える  
もう黙ってははいられない！ 11.17 討論会

- 日時 11月17日(日) 午後1時半開場
- 場所 渋谷区立勤労福祉会館 2F第3洋室
- 主催 ウクライナ連帯ネットワーク(SUN) 090-1429-9485

<主な討論テーマ>

- ① 何故、植民地主義帝国ロシアによる侵略という紛れもない事実を黙殺するのか？
- ② 何故、ウクライナの自決権や抵抗権が否定され貶められねばならないのか？
- ③ 何故、ロシアに侵略されているウクライナが「米欧の代理勢力」という汚名を着せられバッシングされねばならないのか？
- ④ 何故、和田春樹らの「即時停戦」論が「偽りの平和」を説きロシアを利するのか？

## 侵略と占領の即時停止 抵抗の戦いに連帯を！

いまウクライナとパレスチナの「2つの戦争」—ロシアによる侵略とイスラエルによるジェノサイド(集団虐殺)によって、多くの人命が無残に奪われ続けています。国際社会が歯止めをかけられない中、大勢の人々が戦禍に苦しんでいる現実を目の当たりにして、私達はただ傍観するわけにはいきません。今こそ、「もう黙ってははいられない」と声をあげる時です。

またこの「2つの戦争」は、植民地戦争であり抵抗戦争であるという世界のリアルを照らし出しています。植民地主義と民族自決権の問題にあらためて光を当てることにもなりました。同時にパレスチナの自決権・抵抗権を認めて、何故ウクライナのそれを認めないのか、その逆を含めて「2重基準・ダブル

スタンダード」の欺瞞をもあぶり出しています。

ウクライナ戦争によって私達は、ウクライナが地図上の「どこかの国」などではなく世界の行方を左右している事実を思い知らされました。そこでは今も「自由と尊厳」をかけた侵略への抵抗が戦われているのです。ロシアの蛮行に対して、また支援を求めるウクライナに対して世界も黙ってははいられなかったのです。傍観すれば侵略者を利するだけでなく誰も自由ではいられないからです。侵略を受けたウクライナが何のために戦っているのか、その理由は明確です。

戦禍に苦しむウクライナの人々に「平和」を希求しない人はいません。ではどうしてウクライナの多くの人々は、今もロシアによる侵略と占領が続く中での「即時停戦」を求めるより、戦う道を選んでいるのでしょうか。それは侵略に抗うことをやめてしまえば、「偽りの

平和」しか得られない。ロシアによる占領を許せばウクライナの独立が脅かされるだけではなく、ロシアに植民地的隷属を強いられた過去に逆戻りしかねない。自由と尊厳が踏みにじられてはウクライナに未来はない—そのことに皆な気づいて危機感を持っているからです。プーチンの誤算はこの歴史の記憶を甦らせ不屈の抵抗心を侮ったことにあります。

侵略を受けた当事者であるウクライナの頭越しに和田春樹らは「即時停戦」を口にしています。「戦争を終わらせ人命を救いたい」—偽善に満ちたトランプの和平案のようだとも言われています。「現時点で停戦や和平を持ち出すのは、ウクライナに降伏を求める振る舞いと見なされても仕方ない」(朝日論説委員・国末憲人)と断ぜざるを得ません。ロシアに占領地からの撤退を求めるのが国際世論です。

(文責 原隆)